



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,580	14.1	256	600.7	226	8,849.0	127	—
28年12月期第2四半期	2,262	△8.3	36	△57.6	2	△95.3	△32	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 143百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	14.11	—
28年12月期第2四半期	△3.64	—

(注) 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成28年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,071	2,498	35.0
28年12月期	6,340	2,386	37.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,475百万円 28年12月期 2,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年12月期	—	4.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	3.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	5.4	380	17.6	320	28.0	180	3.4	20.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	9,002,000株	28年12月期	9,002,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	0株	28年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	9,002,000株	28年12月期2Q	9,002,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループでは当事業年度、次の3つの項目に重点をおいて取り組みを推進しております。

- ①グループ全体で利益を生み出す体制の構築
- ②より消費者のニーズを反映した教室の企画
- ③経費の適正化による効率的な経営の実現

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,580百万円(前年同四半期比14.1%増)、営業利益256百万円(前年同四半期比600.7%増)、経常利益226百万円(前年同四半期比8,849.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円)となりました。

これは今春の「新・きもの着付け教室/受講料無料」受講者募集において、カリキュラムを全15回から6回に短縮。また「早くて、きれいで、カンタンに」「お出かけまで15分」というPRメッセージを展開し、当社の手早く着られる着付け技術を、短期間で習得できることをアピールしました。これらの施策が功を奏し、新規受講者数が前年同期比1.5倍の7,000人を超え、多くの教室を開講することができました。これに伴い、教室に付随する販売仲介機会が増加、営業利益は前年同四半期比約7倍となりました。

連結子会社である株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売)では当第2四半期、TOKYO PRO Market 上場後初の黒字化を達成しました。これは販売会の増加に加え、手織りの博多帯等の自社製品の売行きが好調に推移したこと、かねてより推進していた仕立加工の当社グループの内製化が進んだことから、着物等の納品点数が増加し、売上高の向上につながりました。また、ニチクレ株式会社(旧会社名日本和装クレジット株式会社)では、販売仲介機会時における自社クレジットの取り扱いを強化するため、積極的な営業活動を展開した結果、当社顧客向けショッピングローンの取引高が増加、連結業績の向上に寄与しました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費の見直しや効率的なイベント運営など、引き続き経費の適正化を進めております。当四半期に関しては、業績を反映して当社全社員に対し決算一時金(決算賞与)の支給を行ったこと等で、前年同時期比2.1%増の2,046百万円となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して730百万円増加し、7,071百万円となりました。これは割賦売掛金が530百万円、現金及び預金が202百万円増加したこと等によるものです。また、負債につきましては、前連結会計年度末と比較して619百万円増加し、4,573百万円となりました。これは主にニチクレ株式会社の運転資金等に充当する長期借入金が865百万円、加工受注の拡大に伴う加工前受金の増加等から、前受金が173百万円増加したこと等によるものです。純資産につきましては、利益剰余金が95百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して111百万円増加し、2,498百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成29年6月12日に公表いたしました連結業績予想からの修正は行っておりません。

〈現在の取り組みについて〉

当社では、「教えて、伝えて、流通を促す」ことで和装ファンを増やし、きものを着る様々な機会を提供することで、新規顧客の獲得、既存顧客の掘り起こしに力を注いでおります。今期は、きもの人口のさらなる増加を目指して事業エリアの拡大に踏み切ることとし、現在、島根県松江市に着付け教室を開講する準備を進めております。また、既存顧客の多様な要望に応えるため、帯結びに特化した卒業生向け企画教室「帯のベスト5(ファイブ)」の募集を始め、応募者数は好調です。教室をより多く開講させることが販売仲介機会につながるため、今後の業績に寄与することが期待されます。一方、新規参入を表明している振袖レンタル仲介事業につきましては、この秋からの事業開始を目指しております。当事業年度より連結子会社とした株式会社メインステージ(きものモデル事業)には、現在200名を超えるきものモデルが登録しております。今後、演技や着付け研修等でモデルのスキルアップを図り、需要拡大を目指してまいります。

経済産業省の和装振興協議会がこのほど、手形や延べ払いなど旧態然とした和装業界の慣行を見直し、消費者にわかりやすい価格やサービスを提供すること、産地・生産者を守るための流通の仕組みづくりなどを促す指針を示しました。当社は和装品の販売仲介事業の担い手として、今後とも消費者のニーズと作り手の思いが合致した市場形成を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,258	1,840,762
営業未収入金	231,461	228,046
割賦売掛金	3,118,237	3,648,721
たな卸資産	151,567	164,177
その他	470,772	503,874
貸倒引当金	△43,820	△46,742
流動資産合計	5,566,475	6,338,840
固定資産		
有形固定資産	317,765	306,323
無形固定資産	92,239	78,216
投資その他の資産	364,161	348,240
固定資産合計	774,166	732,780
資産合計	6,340,642	7,071,620
負債の部		
流動負債		
営業未払金	45,313	45,473
短期借入金	2,178,111	1,745,133
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払法人税等	96,590	69,743
前受金	171,536	345,157
営業預り金	19,571	29,009
その他	374,689	463,504
流動負債合計	2,935,811	2,698,021
固定負債		
長期借入金	966,446	1,831,684
その他	52,072	43,725
固定負債合計	1,018,518	1,875,409
負債合計	3,954,330	4,573,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,591,441	1,686,657
株主資本合計	2,387,563	2,482,779
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,637	△7,227
その他の包括利益累計額合計	△10,637	△7,227
新株予約権	9,386	9,399
非支配株主持分	—	13,237
純資産合計	2,386,312	2,498,189
負債純資産合計	6,340,642	7,071,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,262,441	2,580,316
売上原価	222,394	277,675
売上総利益	2,040,047	2,302,641
販売費及び一般管理費	2,003,427	2,046,039
営業利益	36,619	256,601
営業外収益		
受取利息	160	12
その他	2,326	5,879
営業外収益合計	2,487	5,891
営業外費用		
支払利息	18,208	14,087
支払手数料	13,304	16,352
その他	5,058	5,218
営業外費用合計	36,571	35,658
経常利益	2,534	226,835
税金等調整前四半期純利益	2,534	226,835
法人税、住民税及び事業税	26,761	64,025
法人税等調整額	8,523	19,575
法人税等合計	35,284	83,601
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,749	143,233
非支配株主に帰属する当期純利益	—	16,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,749	127,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,749	143,233
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,313	407
その他の包括利益合計	△2,313	407
四半期包括利益	△35,062	143,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,062	130,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,534	226,835
減価償却費	45,411	41,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	2,921
受取利息	△160	△12
支払利息	18,208	14,087
為替差損益 (△は益)	2,977	4,874
営業未収入金の増減額 (△は増加)	42,224	3,491
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	60,331	△530,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,479	△12,610
営業未払金の増減額 (△は減少)	△3,345	160
前受金の増減額 (△は減少)	26,896	173,620
営業預り金の増減額 (△は減少)	23,194	9,437
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△2,267	△264
その他	99,816	57,570
小計	290,679	△9,007
利息の受取額	164	12
利息の支払額	△18,208	△14,087
法人税等の支払額	△11,705	△91,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,929	△114,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,731	△16,184
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
敷金保証金の増加額	△15,042	△31,551
敷金保証金の減少額	3,441	3,289
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,332	△44,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△359,000	169,182
長期借入れによる収入	1,000,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△795,787	△1,171,165
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△18,004	△28,072
リース債務の返済による支出	△10,911	△8,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,702	361,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,183	△1,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,289	201,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,352	1,138,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,063	1,340,726

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

3. 補足情報

業績の四半期特性について

当社グループの主な収益源のひとつは、春期と秋期の「新・きもの着付教室／受講料無料」の新規受講者を対象にした販売機会において、各契約企業が商品を販売する際の販売仲介手数料です。春期は第1四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第2四半期が中心になります。同様に秋期では第3四半期に受講者を募集・開講し、当該受講者の販売機会は第4四半期が中心になります。よって業績には四半期特性があります。